

教育民生常任委員会視察研修報告書

1 期 日 令和元年 11 月 11 日（月）～13 日（水）

2 視 察 先 (1) 愛媛県四国中央市役所（愛媛県四国中央市三島宮川 4 丁目 6-55）
(2) 愛媛県松山市役所（愛媛県松山市二番町四丁目 7-2）
(3) 広島県呉市役所（広島県呉市中央 4 丁目 1-6）

3 観察内容 (1) 小規模特認校について
(2) まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」について
(3) 小中一貫教育の取り組みについて

4 参 加 者 渡辺竜彦委員長、後藤寿和副委員長、田中千賀子委員、永井純一委員、
辻人志委員、松本朗委員、上坂健司委員、南川直人委員、山田秀樹委員
(9名)

5 随 行 者 三上哲郎教育部長、高橋サヨ子議会事務局次長

6 観察概要

(1) 小規模特認校について（愛媛県四国中央市）

愛媛県四国中央市は、愛媛県の東端部に位置し、東は香川県、南東は徳島県、南には四国山地を境に高知県と接するなど、四国で唯一 4 県が接する地域となっている。

平成 16 年 4 月 1 日に川之江市、土居町、新宮村が合併し、現在は人口約 8 万 9 千人、面積約 420 平方キロメートルで、東西に約 25 キロメートルの海岸線が広がり、その南に比較的幅の狭い市街地と、更に南に四国山地へと続く山間部を擁している。広大に広がる自然と海に面していることにより「水」に恵まれ、全国屈指の製紙・紙加工業の工業地帯も形成されている。このような豊かな自然と産業に支えられた四国中央市において、「小規模特認校の取り組みについて」研修を受けた。

この小規模特認校に取り組んでいる新宮小中学校では、平成 29 年度より、特色ある教育を受けたいと考える希望者に一定の条件を付して校区外からの転入学を認めている。校区外の児童生徒が、他の学校では経験できない体験や教育によって、子どもたち自身の無限の可能性を発見し、伸ばすとともに、校区内の児童生徒も、他からの児童生徒数が増えることによって、刺激を受けて、共に伸びて行くことを目的に、この「小規模特認校」の取り組みを行っている。

取り組みの主な内容としては、「新宮わくわくプラン」という 4 本の柱を掲げ、①『自ら学びつながる力』・・児童生徒が自ら考え、「なぜ？」という疑問点を追求し、深い学びを通して、自分の将来に夢を持ち、自分らしい生き方を前向きに追及していく力を身に着けることとして、キャリア（生き方や職業観）教育の推進・探求型の授業などを行う。②『豊かな心』・・様々な体験活動を通して、人の生き方を学び、心を育むことを目的に、新

宮ならではの恵まれた自然環境や少人数であることの強みを生かして、三世代交流、林業教室、カヌー体験などを行う。③『確かな学力』・・少人数ならではの利点を生かして、きめ細やかな学習を行い、言葉、スキル、法則、考え方などの教科固有の知識を「習得」させ、それらの「繰り返し」学習を通して、各教科で習得した知識やスキルを確実なものとする授業を行う。④『聞ける話せる英語力』・・小学部では、毎週水曜日の朝の時間に、全学年イギリッシュタイムを実施している。また、外国語指導助手（ALT）が常駐し、読む・聞く・話す外国語授業にネイティブスピーカーが参加している。

その他にも、中学校教員が専門性を活かして小学生の外国語活動や理科、社会、図画工作、音楽、書写を指導するなど、9年間を見通した一貫した指導を行っていたり、手厚いサポートとして、遠距離地域からの通学をサポートするスクールタクシーを朝は1便、放課後は下校時間に合わせて2便程度の運行を行っている。



四国中央市議会議場での様子

(2) まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」について

愛媛県松山市は、愛媛県のほぼ中央部に位置し、瀬戸内海に面した高縄半島の西部と惣那諸島などから構成されている。市街地は三方を1,000m級の山岳に囲まれ、年平均気温は16.5度であり、年間日照時間も全国平均を大きく上回る2,000時間を超えるなど温暖で穏やかな気候が多いのが特色となっている。

また司馬遼太郎の歴史小説で有名な「坂の上の雲」の主人公である秋山兄弟、正岡子規を始めとした多くの著名人を輩出している。

現在は四国地方で最大の人口約51万人都市であり、「人が集い、笑顔広がる幸せ実感都市まつやま」を将来像にまちづくりを進めている。

視察研修二日目は、その松山市において『まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」について』研修を受けた。

まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」は、平成24年3月に松山市の中心市街地にある大街道商店街内の空き店舗を活用し、運用開始となった。

無料休憩スペースや、各種イベントを開催できる多目的交流スペース及び多目的トイレなども設置し、ベビーカーや車いすなどの無料貸し出しなども行っている。

また「てくるん」内には、松山市認可の小規模保育園「すまいる保育園」があり、この保育園では、保育園として利用していない日曜日・祝日に幼児の一時預かりなども行っている。

施設概要としては、施設面積約 414 m²（内、保育・託児室部分 94 m²、その他の部分 320 m²）であり、開館時間は午前 10 時 00 分～午後 8 時 00 分、休館日は 1 月 1 日のみ（ただし、12 月 29 日～31 日は閉館時間が午後 6 時 00 分）となっている。

開設に至った経緯としては、松山市中心市街地の回遊性向上のために、空き店舗を活用することと、待機児童の解消に向けた取り組みとして行われた。

小規模保育園「すまいる」の利用状況であるが、定員 18 名のところ、ほぼ定員一杯の状況であり、託児利用人数も H27 年度延べ 254 人、28 年度延べ 263 人、29 年度 272 人、30 年度延べ 198 人と年間約 200 人～250 人の託児利用が行われている。

なお施設管理は、平成 25 年度より指定管理者制度へと移行し、平成 25 年度は「まちなかコンソーシアム」が、平成 29 年度の第二期指定管理期間からは「まちづくりコンソーシアム」が請け負っている。



「てくるん」での子育てイベントの様子

（3）小中一貫教育の取り組みについて（広島県呉市）

広島県呉市は、瀬戸内海の中央、広島県の南西部に位置し、地形的に天然の良港と言われ、明治 35 年 10 月に宮原、和庄、莊山田、二川の 4 つの町村が合併して誕生した。昭和 31 年には、安芸郡天応町、昭和村、賀茂郡郷原村などを編入し、人口が 20 万人を超える、平成 28 年 4 月には中核市へと移行し、2019 年 10 月現在人口約 21 万 7 千人となっている。

また、明治時代以降は、帝国海軍・海上自衛隊の拠点であり、第二次世界大戦中は、帝国海軍の拠点でもあった。

そんなことからも、現在は、造船・鉄鋼・パルプ・機械・金属などを中心とした臨海

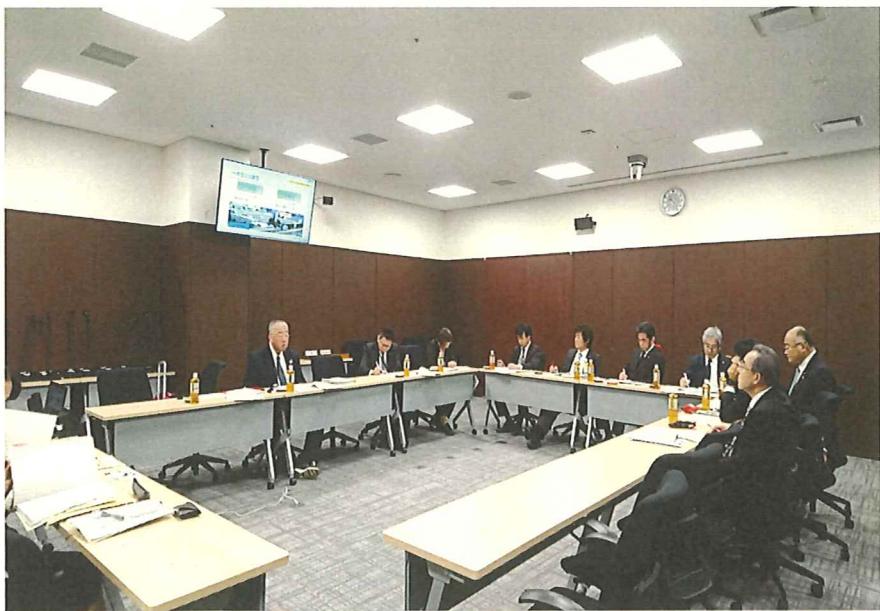
工業都市として発展し、大和ミュージアム・てつのくじら館など海軍・海上自衛隊に関する博物館がある。

視察研修三日目は、呉市において「小中一貫教育の取り組みについて」研修を受けた。

呉市は、平成12年に当時の文部省より、現在の呉中央学園（五番町小、二河小、二河中）が小中連携の研究開発の指令を受け、小中一貫教育の取り組みに対しての研究が始まった。以来、平成19年に中央審議会へ報告、平成17年に中央教育審議会答申「新しい義務教育を創造する」、平成18年の教育基本法改正などを受け、平成19年に呉市の全中学校区で小中一貫教育の開始となった。

呉市の小中一貫教育には、次の4つの特徴がある。①学習指導要領に則っている②全市的に展開されている③小中の学年区分が4・3・2区分になっている④各中学校区の特色を生かした取り組みになっている・・などである。③の4・3・2区分は小1から小4までの4年間を前期ととらえ、「学級担任制」を・・小5から中1までの3年間を中期とし、「一部教科担任制」を敷くなど、発達段階に応じた4・3・2区分制を行っている。

また小中一貫教育の在り方としては、中学校と小学校の施設が一体となっている「一体型」と中学校と小学校の施設が離れている「分離型」の二つに分かれて、それぞれの条件を生かして小中一貫教育が行われていた。



呉市での視察研修の様子

7 所見・感想等

○渡辺竜彦 委員長

初日は、愛媛県四国中央市役所にて「小規模特認校の取り組みについて」研修を受けた。この「小規模特認校」とは、自然豊かな環境に恵まれた小規模校を中心にして、同区内の希望した者から通過した者なら入学できる学校の運営体制を示したものであり、主に全校学習児童生徒が100人以下である学校で行われている制度であり、今回は四国中央市立新宮小中学校における取り組みを学んだ。

新宮小中学校では、個人の能力を最大限伸ばせる教育に力を入れていて、充実した英語環

境や体験学習、キャリア教育の中で子どもたち自身の中にある可能性を発見するということを目標に掲げ、少人数を生かしたきめ細やかな指導に取り組んでいた。

また 16 時から 18 時の放課後にも小学生の生活をサポートしたり、遠距離からの通学をサポートするスクールタクシーを運行するなどの取り組みにも興味をそそられた。本市においても新宮小中学校の「小規模特認校」の取り組みの中で、子どもたちにとって活かせる部分は多いと感じた。

二日目は愛媛県松山市役所と、まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」の現地において、『まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」について』視察研修を行った。

この施設は、平成 24 年 3 月に松山市の中心市街地にある大街道商店街内の空き店舗を活用し保育・託児事業、多目的交流スペースを活用した市民交流及び情報発信事業として運用開始となったものであり、中心市街地の回遊性向上、空き店舗の利活用、また待機児童の解消なども目指した取り組みとして、非常に参考になった。

街中にあるということで、利用者も多く、利便性も高いが、建物賃借料がかなり高額で、本市において取り組むにはまだまだ課題が多いと感じた。

三日目は、広島県呉市役所にて「小中一貫教育の取り組みについて」視察研修を行った。

呉市は、市内の全中学校区において「小中一貫教育」に取り組んでいる。この小中一貫教育は、小学校 6 年間、中学校 3 年間の計 9 年間を、子どもたちの発達段階に応じた前期 4 年間、中期 3 年間、後期 2 年間という 4・3・2 区分で行っているのが特徴であった。

通常小学校 6 年生から中学校へと進学する時に学校の変化、環境の変化などによって生じることが多いと言われる「中 1 ギャップ」・・これを前期 4 年間、中期 3 年間、後期 2 年間という区分で行うことによって、環境の変化をなだらかに行って行くということが「小中一貫教育」の取り組みとしては大きな目的がある。

中学校区にあるいくつかの小学校と、どう連携させていくかといった課題などはあるが、本市にとっても検証してみる価値はありそうだと感じた。

○後藤寿和 副委員長

・新宮小中学校小規模特認校について（愛媛県四国中央市）

四国中央市は、平成 16 年 4 月 1 日に川之江市、伊予三島市、土居町、新宮村が合併し誕生した。

人口は約 8 万 9 千人で全国屈指の製紙・紙工業の工業地帯が形成されており、パルプ・紙加工品の出荷額は全国一位である。

新宮小中学校は、合併前は村の小中学校で、最後の年は小学校 22 名、中学校 20 名であった。学校を廃校にするという案も出ていたが、いろいろな議論から、廃校にするより特色ある学校として残す道を選び、小規模特認校として残す道を選んだ。

校区の子どもたちに加えて、新宮小中学校の特色ある教育を受けたいと考える希望者は、一定の条件を付して校区外からも入学転入できる学校である。そのため、遠距離地域からの通学はジャンボタクシーを利用したスクールタクシーであり、市が全額負担している。

学校は四つの柱で構成されており、それぞれ『自ら学びつながる力』『豊かな心』『確かな学力』『聞ける話せる英語力』と力を入れている。

小中一貫教育としての教育と共に、英語にも力を入れている。卒業した子供が英語に力を

入れている高校に入学し、留学も決まっているとの報告も受けており、これから卒業する子供たちも、この学校を卒業した時に特色ある教育を受けたことに対する結論も出てくるのかと期待される。

しかしながら、坂井市としては旧竹田小学校が小規模特認校としてではなく、リノベーションして体験型宿泊施設『ちくちくぼんぼん』として活用されている。

現状の坂井市ではこのような小規模特認校を開校する学校はないが、人口が減っていった場合は考えなければいけない学校も出てくるのではないかと考える。

・まちなか子育て・市民交流センター『てくるん』について（愛媛県松山市）

松山市中心市街地の『大街道』と『銀天街』の二つの商店街があり、回遊性の向上のために『大街道』商店街の中の空き店舗を活用し、無料休憩スペースと多目的機能を持つ交流スペース・多目的トイレを設置し、また待機児童の解消に向けた取り組みとして小規模保育事業も併せて整備し、平成24年3月に、まちコミュスポット『てくるん』としてオープンした。

運営費用は指定管理料が年間26,000千円であり、空き店舗の建物賃借料は年間12,960千円である。特に賃借料は松山市の等地であることから、月に約100万円程度かかるのは驚いた。また、その点がデメリットの一つだとも語っていた。

すまいる保育園は定員が18名と少ないが、狭い部屋の中ではぎりぎりの定員になる。また、駐車場がないので、指定駐車場で駐車することで償還払いにて利用してもらっている。

日祝日は一時預かりも行っており、近隣の商店街だけではなく、近隣に併設されている三越と高島屋のデパートへの買い物客も利用しており、相互でベビーカーの貸し出しも行われている。

多目的ルームスペースでは、いろいろなイベントも行われており、年々利用者も増やしています。

空き店舗を利用したこのようなスペースは市民のニーズも高まり、現場視察をしたときに、いろいろな人たちが休憩していたり、お弁当を食べていたりしていた。またスペースではイベントをしており、子育て世代のお母さんが子供を連れて聞き入っていた。

坂井市は4町の特色あるまちであるので、中心市街地がないので、このような施設をつくるにも4か所で作らなければならないと感じたが、いずれは中心に1カ所このような施設を実験的に行っていくのも良いのではと感じた。

・小中一貫教育の取り組みについて（広島県呉市）

広島県の南西部に位置する呉市。瀬戸内海に面しており、人口規模は広島県内で福山市に次ぐ3位。中核市に指定されている。また、呉市は、明治22年の呉鎮守府開庁とともに海軍工廠や関連施設が次々に建設され、全国各地から人々が集まり、都市基盤が整備され、明治35年に市制が施行され、昭和16年には戦艦「大和」が建造されるなど、日本一の海軍工廠を有するまちとして発展してきた。

終戦による海軍の解体後は、平和産業港湾都市として復興を遂げ、海上自衛隊呉地方隊が置かれるなど、海上自衛隊との共存共栄のまちづくりが進められた。

また本年令和元年は、呉鎮守府が明治22年に開庁してから130年の節目の年である。

呉市の教育は市内の小学校36校、中学校が26校であり、平成19年から呉市の全中学校

区で小中一貫教育を開始した。その背景には、中一ギャップの解消が大きくあった。中一ギャップとは小学校卒業から環境の変わる中学校に対して、いじめや暴力行為、また勉強は教科により先生が変わる環境になり勉強に対する不安、また部活動の先輩後輩の人間関係等の問題を含んでいる。

小中一貫教育というと、義務教育の9年間を4・3・2区分の考え方で分けており、呉市でも同様に、特に中期に当たる小5小6中1の3年間を重点に相互乗り入れ授業や一部教科担任制を取りながら小学校から中学校へのスムーズな移行をしている。

小学6年生の下級生に対するリーダーシップや中学生になり部活動などでの指導力の育成にも力を入れていると語っていた。

また呉市では、一体型といわれる小学校と中学校の施設が一体になっている学校が4校あり、残りの22校は小学校と中学校が離れている分離型となっている。一体型だと、同じ施設内で小学校と中学校があり、上級生の校舎によってチャイムを使わずに自分で時間を見て行動をするという教育も行っていた。また職員室も一つになっており、小学部中学部と気がかりな生徒やいじめ等に関することも両方にわたって問題共有ができる、取り組んでいけると言っていた。

坂井市は小中一貫教育は進めていないが、一貫教育にも教員の多忙化も含めていろいろな課題もあると感じるが、呉市はそういった点も踏まえて取り組んでおり、さらには続けていくことで色々な結果も出てきていることが評価できた。

坂井市も小中一貫教育を取り入れることは、まだまだ問題点も多いと感じるが、呉市の事例を坂井市にも落とし込んで、良い点はしっかりと取り組んでいけるようにしていくことが重要と感じた。

○田中千賀子 委員

・小規模特認校の取り組みについて

新宮小中学校では豊かな自然の中で心豊かに学び、夢や希望を実現しようとする子どもの育成を目標に9年間の小中一貫教育によって基礎学力を身につけていた。身に付けさせたい力として、かかわる力・みつめる力・やりぬく力・かなえる力の4項目がすごいなと思った。

小中一貫教育では、中学校教員がその専門性を活かして小学生の図画工作科、音楽科、書写などの教科を指導している。

小規模特認校制度で校区外からの転入学を認めることにより児童数が増えることで、刺激を受けて共に伸びていることなどがメリットをしてあげられていた。

愛媛大学との連携なども良い取り組みと感じた。

坂井市においても少子化は避けられない課題である。今後の参考になることがあり、学んだことを今後の活動に活かていきたい。

・まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」について

開設に至った経緯として、松山市中心市街地の回遊性の向上のために、空き店舗を活用し、無料休憩スペースなどの多目的機能を持つ交流スペースを設置し、待機児童の解消に向けた取り組みとして、小規模保育事業も併せて実施している取り組みを現場にて研修した。

10時頃になるとお母さんと一緒に子どもたちが「てくるん」に来た。保育士さんがお母さ

んの質問に答えたり、アンケートなども行っていた。専門の方がいることにより子育ての不安や悩みなどに答えてくださるので心強いと思った。お母さん同士のコミュニケーションにも繋がっている。

多目的交流スペースなので、一般の方も昼食をとっていたり、健康ポイントにタッチする方も訪れていた。

子どもを預けてゆっくりお母さんが買い物できることは、子育てに必要なことだと思った。

- ・小中一貫教育の取り組みについて

小中一貫教育の中で、中一ギャップによるいじめ、暴力、不登校などについて、どのようにになっているか知りたかったが、パワーポイントで示された数字は平成29年度までだった。

現在ではカウントの仕方、チェック項目は変化しているので、正確な数字は確認できなかった。

乗り入れ授業の実施では、講師措置、小中一貫教育推進コーディネーターの配置など、小学校、中学校区、中学校区外をつなぎながらの一貫教育の取り組みについて学んだ。

坂井市にとっても少子化は課題であり、「考える授業づくり」など今後の参考にしたいと思った。

○永井純一 委員

- ・小規模特認校の取り組みについて（愛媛県四国中央市）

過疎化で小中学校の存続の危機にある学校を、存続させるための方策である。坂井市では、既に廃校になった竹田小中学校の地域のようなところである。竹田小中学校の廃校の前に知っていたら、選択肢の一つかもと思った。

特認校の認可を受け、校区外の全市内から児童生徒を募集します。通学は全員、無料スクールバスです。今のところ、メリットが大きいとのこと。①少人数学級（10人程度）のため、きめ細かな教育ができる。②小中一貫教育のため、教科担任制がとれる。など。

今後、少子化で坂井市において、存続が厳しい学校が出てくれば、考えられる方法の一つだと思います。

- ・まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」について（愛媛県松山市）

50万都市の大型百貨店などがある商店街の一角にある、市が運営する保育・託児機能を備えた市民交流スペースである。松山市の保育環境は、企業の保育事業や休日保育が充実しているようである。近年、繁華街にマンションが建設されており、その保育ニーズにも応えているようである。訪問時に、交流センターで無料の子育て講座が開かれており、参加者の声を聴いたところ「こういう場所や講座があり助かり、有難い」と語っていた。

坂井市において、多様な子育て、保育ニーズを考え子育てしやすい環境を整備していく必要性を感じる。

- ・小中一貫教育の取り組みについて

中一ギャップ解消のため、全小中学校区で小中一貫教育を推進。9年間を「4・3・2」に区分して取り組んでいる。一体型、分離型があり、中学校1に対して、小学校1及び2の

構成である。小学校 36 校に対して、中学校 26 校があり、数的にも小中一貫教育が取り組みやすい環境である。

小中一貫教育は、小中校生の交流や乗り入れ授業（教科担任制）のメリットを活かすことができる。

坂井市の現状を考えると、小中一貫教育の取り組みは難しいと思うが、小中連携さらに高校との連携も視野に入れ、考え方、方法は取り入れることができると思う。子どもたちのためのさらなる環境づくりに努めたい。

○辻人志 委員

・小規模特認校の取り組みについて（四国中央市）

四国中央市の新宮小中学校が小規模特認校制度を選択した理由として、児童生徒数の減少によって廃校の危機にあった旧新宮村の小中学校を存続させるためであったことを挙げていた。愛媛県産の木材をふんだんに使った新校舎を建設したうえで、遠距離地域からの通学をサポートするスクールタクシーを運行したり、充実した英語教育や体験学習、放課後わくわく教室を少人数指導で行ったりするなどの手厚いサポートを行っているのも、過疎地の学校に児童生徒を集めの手段であり、そういう意味では小規模特認校制度は過疎地対策の一環という面もあると思う。

一定の評価はあるが、将来地元の子どもがゼロになり全児童生徒が校区外の子どもになってしまうことも予想されるほか、少子化で市街地の子どもが減少し、その地区的学校の存続が危うくなった時にわざわざ遠方の過疎地の学校に通わせる必要性を見いだせるのだろうか。

2010 年に休校となりその後廃校になった坂井市の竹田小学校と丸岡中学校竹田分校もこの制度を採用すれば存続できたのかもしれない。しかし本市や竹田地区の皆さんには市街地にある大規模校への転入を選択した。その判断は間違っていないと思う。

・まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」（松山市）

施設の賃借料が月額約 100 万円と高額で、これに人件費などを加えた場合、ランニングコストが掛かり過ぎるような印象を受けた。市の一般会計予算が 1,838 億円という規模で、財政力指数も 0.77 と愛媛県内でも 2 番目に高い自治体であるが故に整備できた施設だと考えるが、利用者の評判はことのほか良いようで、費用対効果を考えなくてもよいのなら坂井市内のショッピングモールにも類似の施設を整備してもいいと思う。

・小中一貫教育の取り組みについて（吳市）

小中一貫教育導入の目的を果たすために現場の教員に対して小中合同研修や部会別研修、学びの改革推進研修、小中一貫教育推進コーディネーター研修など様々な研修が課せられるなど、教員の多忙化に拍車をかけているような印象を受けた。

さらには同じ校舎に小学生と中学生が「同居」することによる不具合や同じ学校なのに校舎が分離しているなど教員間の連絡がタイムリーに行えない要素も見られた。校長も小学と中学で別々に存在し、職員室も小学生担当の教員と中学生担当で別々な学校もあり、協力体制の構築やカリキュラム編成においても課題があるものと考える。

また「4・3・2」の区分で教育すると言いながら、6年生修了時点で小学生としての「卒業式」と中学生になる「入学式」を挙行するなど、うたい文句と内容がちぐはぐな一面もあった。

何事もメリットとデメリットがあるのは当然だが、「4・3・2」の小中一貫教育は二学期制と同様、日本の教育風土には合わないのではないかと思う。

○松本朗 委員

・四国中央市

山村にある小規模な学校を、複式学級を避けるために、小規模特任校として、全市から編入を認める制度である。

カリキュラムの中で、特に英語教育に力点を入れているが、編入生を迎えるためには、一定の特色を設けることは、理解できる。

編入児童・生徒数を地域の児童・生徒を上回らないように配慮されている点は、大事な視点であると感じた。今後全国的に、同様の試みが広がることが考えられるが、留意すべき視点であろう。

・松山市

大型商店街の中心部に、子育てと市民交流のセンターを設置している。多目的交流スペースは、毎年利用が伸び、幼児を連れている保護者や市民が気軽に利用できる施設なっており、市民に定着していることを感じた。

保育事業は、民間事業者に保育運営を委託しているが、ほぼ利用者は定員に達しており、需要を感じた。同時に、保育所は、なるべく散歩などを多くしているとのことだったが、園庭がなく、保育所としての機能には問題も感じた。

・吳市

全市小中一貫教育を実施しているが、かなり無理があると感じた。

平成16年に編入合併した際には、かなりの小・中学校があったと思われるが、一貫校に順次移行していくにあたり、学校の統廃合が進んでいる。

学校の統廃合が、全国的に大きな問題になっているが、これを促進する作用があるのが小中一貫校への移行であり、実際に、吳市でもこれが進み、さらに計画されているようである。

市教委の担当者の話では、地域の反対も一定上がっているとのことであった。地域に学校がなくなれば、その地域が寂れるのは必定である。

この視察で、これから何をくみ取るかが、視察行った者としてよく考えなければならないと感じた。

○上坂健司 委員

・小規模特認校の取り組みについて（四国中央市）

新宮小中学校の教育目標は、「豊かな自然の中で心豊かに学び、夢や希望を実現しようと

する子どもの育成」である。

平成19年度より小中一貫教育校として取り組んでおり、新宮小中ワクワクプランにより、9年間を見通し、一貫した指導を行うとともに、中学校教員がその専門性を活かして、小学生の図画工作科、音楽科、書写等いくつかの教科を指導している。また、平成29年1月に新校舎となったことを機に、小規模特認校制度により他地域からの児童生徒を募集し、それまで行っていた特色ある教育をさらに魅力ある教育に再編した。

市の教育委員会学校教育課として、入学転入生の募集を行い、入学希望者の説明会が行われている。生徒には英語や愛媛大学大学院教育研究科などとの連携など手厚いサポートがなされていて、きめ細やかな指導が行われていると感じた。

- ・まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」について（松山市）

「てくるん」は、まちなかの保育・託児機能を備えた交流スペースである。

設置目的は、待機児童の解消に向けた取り組みであり、家庭的保育事業の実施や商店街（大街道）を訪れる子ども連れ世帯の利便性向上として、託児事業を展開している。さらに、多目的機能を持つ交流スペースや多目的トイレ等で、市民交流や情報発信を行っている。

中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を利用したこの取り組みは、子どもから高齢者に至るまでの幅広い利用となっていることは素晴らしいと感じた。

- ・小中一貫教育の取り組みについて

呉市の学校教育の目的として、義務教育の9年間を通して、子どもに「郷土を愛する心豊かでたくましい呉の子どもの育成」を目標に掲げ、「主体的・対話的で深い学び」を通して、新しい時代に求められる資質・能力を育成する教育活動を展開している。

小中一貫教育の基本方針は、義務教育9年間を見通したカリキュラムに基づいた指導と、4・3・2区分を重視した指導である。

また、小中学校の統合の目的は、適正規模での学校教育を実施することにより、多様な教育活動の可能性が広がる学校教育環境の整備を目的としている。

小学校と中学校が一貫した方針のもと、9年間通して子どもたちの発達に応じて計画的に教育活動を推進していることは、市全体が学校・家庭・地域が一体となった取り組みであり、特色として学力や社会性を育成していると感じた。

○南川直人 委員

- ・小規模特認校の取り組みについて（愛媛県四国中央市）

新宮小中学校を、小規模特認校制度を活用し休校、廃校することなく存続させたことは、地元住民にとっては大きな喜びであったと思われるが、現在、校区内児童数を校区外児童が上回り始めているとのこと。小規模校であるからこそできる教育として、きめ細かな指導や手厚いサポート、また地域の特性を生かした教育活動などメリットも多いが、校区外の生徒が多くなった場合、PTA活動や、校区外の生徒の地元での子供会活動、また、通学は現在ジャンボタクシーを4台使用しているとのことであったが、今後もその費用は増えることになる。これらの問題をこれからどうするのか。また、市内の小学校でこの学校だけが特別のように感じられ、他の学校からやっかみが出ないか、など、まだ解決していかなければなら

ないことが多いように感じられた。

- ・まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」について

松山市は、何といっても現存 12 天守の松山城・「坂の上の雲」のまち・道後温泉・正岡子規など、市のパンフレットに「まつやまには「幸せの種があります」」と、書かれているように観光、文化、柑橘類の食、それらの資源が多い街である。一筆啓上賞でお世話になっている俳人、夏井いつきさんも松山市在住である。

この大街道商店街の中にある「てくるん」の運用費用は、指定管理料が年間 26,000 千円、建物賃借料 12,960 千円ではあるが、ベビーカーの無料貸し出しや、休日に幼児の一時預かりを行うなど、街中にあるというメリットを充分生かしている。

坂井市における今後の都市計画のヒントの一つになり得ると感じた。

- ・小中一貫教育の取り組みについて（広島県呉市）

呉市は中学校 26 校、小学校 36 校であり、すべての中学校区で、小中一貫教育を実施している。また、4・前期、4・中期、2・後期、として発達段階に応じて各中学校区の特色を生かしての取り組みが特徴である。これらの成果として、心を育てる面では不登校生徒数や暴力行為が減り、学力の向上においても全国平均を上まっている。また、校区によって一体型と分離型があるが、それぞれの自主性に委ねることが多いようであり、相互乗り入れ授業は、小 5・6 児童、保護者にとっても良く分かり、効果があると好評のようである。学びの基礎として「返事・あいさつ・くつそろえ」の徹底であったり、生活習慣の確立として「早寝・早起き・朝ごはん」の定着など、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成する教育活動を目指しているが、一貫教育でなければできないのかという点についてはまだまだ議論の余地があると感じた。

○山田秀樹 委員

- ・小規模特認校の取り組みについて（愛媛県四国中央市）

教育方針のこだわり、特色ある教育を行い、個々人の能力を最大限伸ばせる教育を行うとのこと。「キャリア教育の推進」により、多様な職業観を養い、地域に貢献できる人材を育成している。

地元のやりがいのある仕事や自然の中での情操教育、またその両方の実現で人気となっている。廃校をキャリア教育の場に変える試みは大胆かつユーモラスである。

その昔、アメリカンスクールが少人数で授業を受け、幅広く伸び伸びとした環境が国際人を創ると聞いたことがあるが、似たようなケースが始まり頗もしい限りである。

また大学生、大学院生による出前講座は、子供たちの将来の夢を現実に近づけるであろう。

地の利がなく問題もあると聞いているが、坂井市でもこのような学校を望む子供も多いと思う。坂井市にあったスタイルで全国に轟く前衛的な学校をつくってほしい。

- ・まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」について（愛媛県松山市）

空洞化した駅周辺の空き物件を思い切って流用した公立の組織である子育て支援センターと保育所の併設は、保健師、相談員等他の公共機関や市民グループとの連携が行いやすく、

とても良いと感じた。休日の一時預かりは駅前の活性化にも寄与すると思う。

・地域の中で豊かな保育と子育て支援の充実を図る拠点として機能を維持していくための条件は、地域で様々な可能性があると考える。民営化、幼保園一元化が進むなか、市が保育現場の問題を吸い上げ、地域や家庭のニーズを捉えた子ども施策を行うために、こうした事例、成功例も加味していく必要があると感じた。

・小中一貫教育の取り組みについて（広島県呉市）

学習意欲の低下、自尊感情の低下、生徒指導上の諸問題の増加等の現代の教育課題は、現在の6・3制に起因しているのではないかという問題意識から生まれた小中一貫教育。心身の発達と心の変化を勘案し、小中9年間を4年、3年、2年と区切り、前期4年：小学校1年から4年まで、中期3年：小学校5年から中学校1年まで、後期2年：中学校2年から3年までと分け、学習指導要領に則って教育活動を行なっている。

取り組みは保護者にも支持されており、いじめ、暴力行為、不登校が減ったとのことである。

わが市においても勉強や人間関係に悩む中一ギャップは存在する。また、一貫により社会順応性に支障が出ないかと危惧してしまうのも事実だ。進める上で教育委員会や校長の強力なリーダーシップ、情報共有や教師群の努力が求められ、それらの疲弊も懸念される。

教育動向としてさらに増える傾向であり、グローバルな人材を育成する気概も盛り込まれている。

支持していきたいところであり、様々な形態の一貫校データを集め、慎重かつ着実に進めさせていただきたい。